

受診・暮らし実態調査(最終集計)

「75 歳以上医療費窓口負担2割化」の影響による受診抑制など
「安心して医療を受けられない」「これ以上の負担は無理」の声、多数

全国保険医団体連合会

はじめに

長引くコロナ禍、物価高騰、年金引き下げのもとで、昨年 10 月から「75 歳以上の医療費窓口負担 2 割化」が強行された。対象は年収200万円以上（単身、複数世帯：年収320万円以上）の人、約370万人。既に年収383万円以上は 3 割負担となっており 2 割化は中低所得者（年収200万～383万円未満）を対象に行われた。保団連では、高齢者の生活実態が苦しさを増す中での窓口負担増で経済的理由による受診控えが懸念されることから、患者さんの受診状況や生活実態をつかむために医療機関の待合室やイベントなどでアンケート調査を実施した。今回、75歳以上の窓口負担 2 割化の影響を見るため、有効回答17616件のうち75歳以上の人の回答4694件について、集計結果を報告する。

アンケートからは、2 割化の影響による「受診控え」がすでに生じていることが伺えた。また、高齢者の多くは定期的に受診が必要な病気を抱えており、貯蓄や生活費を削って何とか受診している姿が浮き彫りになった。

自由記述欄に寄せられた声からは、全世代で安心して医療にかかれぬ状況（歯科受診を我慢する、薬の伸び延ばしなど）が生じていることが見て取れた。

調査期間：2022 年 10 月 22 日－2023 年 3 月 24 日（最終集計）

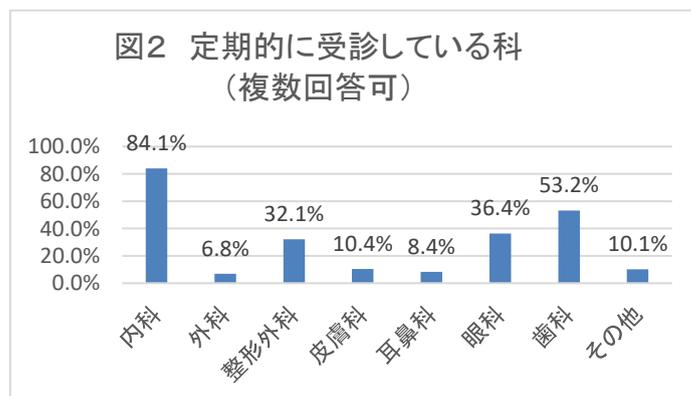
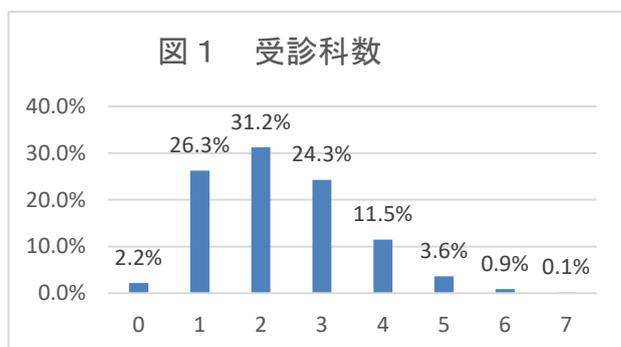
調査方法：全国の会員医療機関・保険医協会・医会のイベントでの配布、保団連HPのアンケート回答サイトなどで回答。配布枚数約63万部

※アンケートは主に、会員医療機関で配布しており、医療機関を受診している人の回答であることを考慮する必要がある。

有効回答数：17616 件

結果概要

75 歳以上の人の回答（n=4694）を見ると 1 つ以上の医療機関を定期的に受診している人は 97.8%、2 つ以上の診療科に受診している人は 71.5%となった（図1）。定期的に受診している診療科は多い順に内科、歯科、眼科、整形外科となった（図2）。高齢者の多くが複数診療科で定期的に受信が必要な疾患を抱えていることが分かる。



1. 75 歳以上の 2 割負担 (1440 人) の受診状況

(1) 「配慮措置」でも経済的理由による受診控え 17.2%

○「過去半年以内に経済的理由で受診を控えたことがある」との回答が 75 歳以上で窓口負担が 2 割の人で 17.2% (247 人)。75 歳以上で窓口負担が 1 割の人は、12.8% (345 人)。

→政府は昨年 10 月に 75 歳以上の医療費窓口負担 2 割化を実施するにあたり、「(3 年間) の配慮措置 (外来患者について施行後 3 年間、窓口負担増は一月で最大 3,000 円以内に抑える) を講じており必要な受診は妨げられない」と国会答弁していた。しかし、窓口 2 割化の人の 2 割弱が経済的理由による受診控えをしていることが分かった。一方、75 歳以上で単身の年収が 200 万円以下の人には窓口負担 1 割が維持されたものの、相次ぐ年金引き下げ、物価高騰、医療・介護の費用負担等の影響を背景に 1 割弱の人が受診を抑制していた。「経済的理由で受診を控えたことがある」と回答した割合は、2 割負担になった人が、1 割負担の人より 4.4 ポイント高く、窓口負担 2 割化の影響が伺える。

図 3 経済的理由による受診控え
(75 歳以上の 2 割負担・年収 200 万円以上)

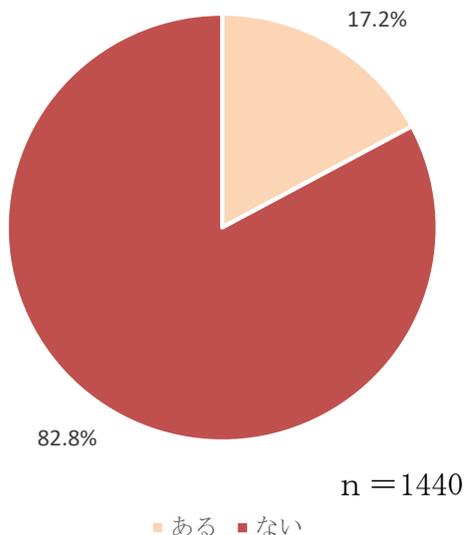
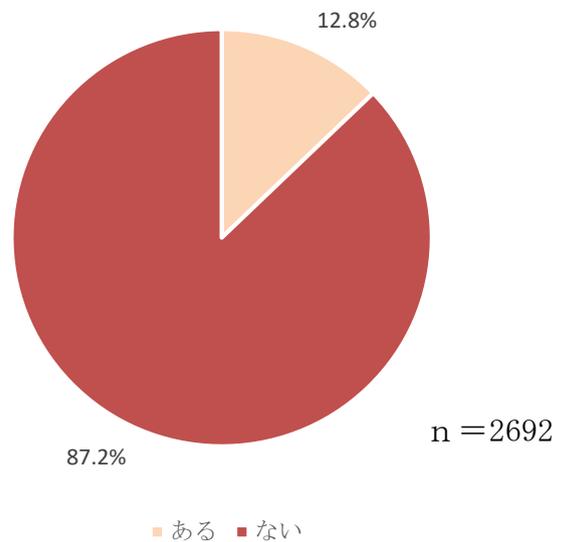


図 4 経済的理由による受診控え
(75 歳以上の 1 割負担・年収 200 万円未満)



(2) 暮らしと受診の状況

○75 歳以上で窓口負担が 2 割になった人 (1440 人) の受診状況・暮らしの様子についての回答を見ると、78.7% (1133 人) が「今まで通り受診している」と回答する一方で、「受診回数を減らした」16.8% (242 人)、「食費など生活費を削って受診」14.9% (214 人)、「検査・薬などを減らした」10.3% (149 人) と回答している。1 割負担の人と比べると、「今まで通り受診」が 5 ポイント低い一方で、「受診回数を減らした」が 5 ポイント、「食費など生活費を削って受診」、「検査・薬などを減らした」がそれぞれ約 3 ポイント高い。また、約 3 割が「貯金などを切り崩した」29.7% (428 人) と回答している (図 5)。

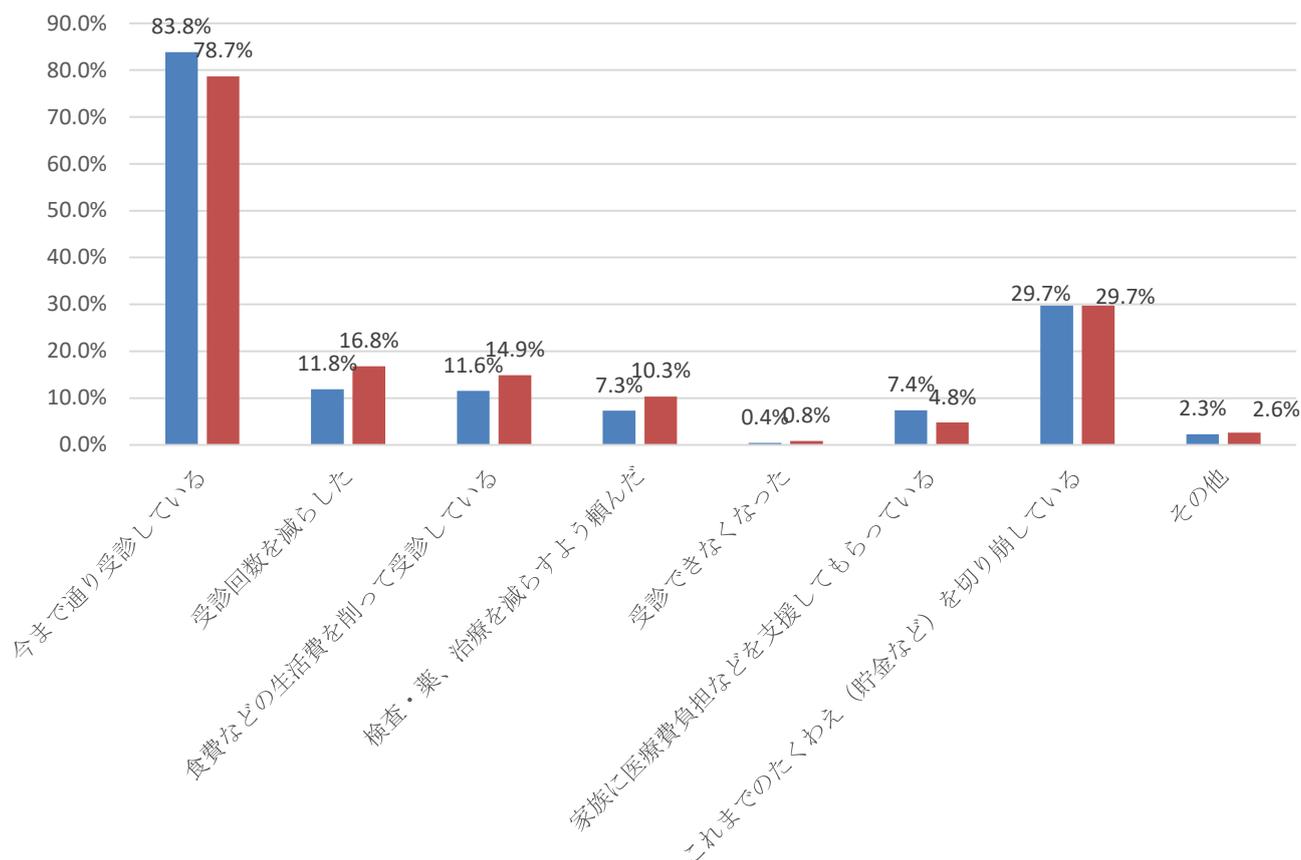
→高齢者の多くは定期的に受診が必要な病気を抱えており、受診回数や検査・薬・治療を減らしたり、貯金や生活費を削って何とか受診している状況が伺える。

→また、1 割負担、2 割負担の人ともに、約 3 割が貯蓄を切り崩しており、年金削減と物価・光熱費の高騰、医療・介護の保険料引き上げ、窓口負担増等の影響が考えられる。なお、年収 200 万～300 万円の世帯 (75 歳以上、18 歳未満) では、貯蓄額 300 万円以下が 3 割前後。貯蓄無しも 13% 前後ある。

→3 年間限定の配慮措置終了後には、より一層受診控えが広がることも懸念される。

図5 75歳以上・受診・暮らしの様子（複数回答）

■ 1割 ■ 2割



2. 全世代（n=17616人）の受診状況

（1）経済的理由による受診控え 19.6%

○「過去半年以内に経済的理由で受診を控えたことがある」との回答が 19.6%（3454人）。

（2）暮らしと受診の状況

○今まで通り受診しているが 74.6%（13141人）だが、「貯金を切り崩した」19.1%（3357人）、「受診回数を減らした」18.2%（3200人）。全世代で2割近くに受診控えや生活の苦しさなどが見られる。受診抑制「なし」と回答した人でも貯金の切り崩し（16%）、受診回数減（7.1%）などと回答している。

→全世代にわたって、受診控えや生活の苦しさなどが見られる。

3. 自由記述欄には、「安心して医療を受けられない」「これ以上の負担増は無理」

一切実な声溢れる（別紙参照）

<75歳以上の人の声>

- ・がん（右ほほ部細胞癌）の手術をした。7万円ほどかかった。年なので保険はずすめの涙。1割の時よかったが。近くに非課税の世帯がおられるがどちらがいいのか。家内も肝臓がんで入院せんといかんらしい。受診を控える状態でもないのここに来てやっぱり1割UPはえらい（しんどい）。（2割・86歳）
- ・受診前からどれだけ現金が必要か心配している（2割・82歳）
- ・介護保険について、私の主人ですが、以前は要介護2だったのが、介護用品を買わなくなった事の理由で要支援になりました。毎月の支払いがしんどいという事で、病院にも行かず薬も飲んでません。これっておかしいと思います。今の年金では生活はムリです。やはり、老人は早く死ぬということです。（76歳・2割）
- ・後期高齢者医療保険料が高すぎて負担が重い。（77歳・1割）

- ・社会保険料で納めた金額は昨年と比較し11,000円増加した。受診している年金は昨年と比較し6500円減少した。17,500円苦しくなった。(82歳・2割)

<現役世代の声>

- ・定期的に通うつもりだったが、窓口負担と薬局の薬代が毎回負担になったので症状が完全によくなる前に受診をやめてしまった。(32歳・3割)
- ・定期受診はしているが、少しの不調や痛みは医療費の負担を考えて我慢することがある(46歳・3割)

<歯科受診>

- ・歯科も本当は定期的に行った方がいいと思うが、痛みもないので通院せず。年齢的にも気になるが優先順位を考えてしまう。生活費の大半を医療費だけに使うことは出来ない。(55歳・3割)
- ・負担が2割になったので歯科はやめました。眼科は目薬を1日3回を2回にして診察を伸ばしています。(80歳・2割)

4. 保団連の要望

一、75歳以上の医療費窓口負担2割化は1割に戻すこと

アンケート結果から「2割化」による高齢者の受診への影響が伺える。社保審医療保険部会において2割化の対象を検討する際に厚労省は、75歳以上で年収200万円【単身】(無職)の支出の推計を示し、収入と支出の差が12万円あるとして窓口負担増の吸収が可能と示唆した。しかし、そもそも厚労省が示したモデルは、高齢者の生活実感とはかけ離れており、さらにその後の年金引き下げと41年ぶりといわれる物価高騰の影響で、前提とされた家計の状況は大きく変わっている。緊急に予算措置等を行って1割負担に戻すべきである。

「2割化」法案が参議院厚生労働委員会で採決された際の附帯決議において、「窓口負担割合の見直しが後期高齢者の受診に与える影響を把握する」ことが決議されている。政府として、決議にある通り、速やかに受診への影響を把握すべきである。

一、後期高齢者の保険料引き上げ、介護の利用者負担2割の対象拡大など、医療・介護の負担増をしないこと

「2割化」を強行し、その影響を把握しないままに、今国会では後期高齢者の保険料を引き上げる法案が提出されている。また、利用者負担2割の対象拡大など介護の負担増も夏までに結論を出すとされている。アンケートの自由記述には保険料負担が重いとの記述も多数寄せられた。すでに受診への影響が生じているもとの、高齢者をさらに医療や介護から遠ざける負担増は許されない。

一、医療・介護の患者・利用者負担を大幅に軽減すること

今回実施したアンケートでは、全世代にわたって、負担が重く受診を手控えている状況や、将来の負担や生活への不安の声が寄せられた。すべての国民がお金の心配なく、安全・安心の医療が受けられるように、医療・介護の患者・利用者負担を大幅に軽減することが必要である。

一、医療・介護への国庫負担を増額すること

2割化は現役世代の負担軽減を口実に強行されたが、現役世代の保険料の軽減額はわずかであり実態は公費の削減がされた。老人保健制度が始まった1983年では、高齢者の医療費に占める国庫負担分は45%だったが、後期高齢者医療制度の導入で35%にまで大きく引き下げられるとともに、高齢者の窓口負担や現役世代の肩代わりが強められてきた。現役の負担軽減というのであれば、少なくとも国庫負担分を45%に戻し、国が責任を果たすべきである。